

安心・活力・発展プラン2005

ともに築こう大分の未来

～ 2012改訂版 ～



【表紙】

題名：「やまところ」（1985年制作）

作者：宇治山 哲平

明治43年（1910年）～ 昭和61年（1986年）
大分県日田市出身

〔大分県立芸術会館所蔵〕

編集・発行 大分県企画振興部政策企画課

〒870-8501 大分市大手町3丁目1-1

TEL：097（506）2031

FAX：097（506）1722

E-mail：a10111@pref.oita.lg.jp

大分県

県民の皆様へ



大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」の改訂版ができました。

この計画は平成17年に策定しましたが、計画期間の折り返し点を迎え、東日本大震災の発生や少子高齢化に伴う人口減少社会の到来、中国をはじめとしたアジア諸国の台頭など、社会経済情勢は急激に変化していることから、これらに対応する計画へと変更したところです。

私は、「県民中心の県政」を旨としております。今回の計画づくりに際しても、県民の皆様から広く伺ったご意見を取り入れながら策定させていただきました。各分野の第一線で活躍されている52名の委員からなる中間見直し策定委員会では、延べ20回にわたって熱心に議論していただきました。また、パブリックコメント等により一般の県民の皆様からも多くの意見をいただきましたし、さらに、県議会においても十分に議論を重ねてきました。まさに県民によって練りあげられ、皆様の思いが込められた計画になったと思います。

改訂プランにおいても、目標とする「互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県」「いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県」「人を育て、社会資本を整え、発展する大分県」を県民の皆様とともに築いていきたいと思ひますし、これまでと同様にフォローはしっかりとやっています。

県民の皆様には、この計画をご自分のものとして、目標の実現に向けともに汗を流していただくようお願いいたします。夢と希望あふれる大分県を着々と築いていきましょう。

平成24年（2012年）1月
大分県知事 **広瀬勝貞**

基本目標

県民とともに築く「安心」「活力」「発展」の大分県

- 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県
- いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県
- 人を育て、社会資本を整え、発展する大分県

- ◇県民が主役
- ◇県民の多様な価値観の尊重
- ◇県民の発想と活動の支援

分野別政策

安心

- 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進
～子育て満足度日本一の実現～
- 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり
- 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進
- 医療の充実と健康づくりの推進
- 恵まれた環境の未来への継承
～ごみゼロおおいた作戦の推進～
- 安全・安心な暮らしの確立
- 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
- 地域の底力の向上
～助け合い、支え合いによる豊かな地域生活の実現～
- 危機管理の強化

活力

- 知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
- 活力を創造する商工業等の振興
- ツーリズムの展開
- 元気あふれる地域づくりの推進
- 海外戦略の推進

発展

- 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
- 芸術・文化の興隆とスポーツの振興
- 多様な県民活動の推進
- 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進
- 情報通信基盤の整備とIT化の推進
- 分権時代への対応

改訂の主な内容

施策の柱立ての見直し（47施策→57施策）

施策の柱立てには、社会経済情勢の変化を踏まえて新たな課題に対処するための施策や、さらに拡充して取り組まなければならない施策を盛り込みました。

【新たな施策】（5施策）

- ・小規模集落対策
- ・感染症・伝染病対策
- ・エネルギー政策
- ・海外戦略
- ・分権確立

【拡充した施策】（8施策）

＜分野＞	＜拡充した内容＞
・子育て関連	2 → 3（児童虐待）
・高齢者関連	1 → 2（高齢者の見守り）
・障がい者関連	1 → 2（障がい者の就労）
・食の安全・安心関連	1 → 2（食育の推進）
・農林水産業関連	4 → 5（構造改革）
・ものづくり産業関連	2 → 3（企業立地・医療産業）
・地域づくり関連	1 → 2（人材育成）
・学校教育関連	1 → 2（いじめ・不登校）

計画の性格・役割

この計画は、県行財政運営の長期的、総合的な指針を示したものであり、県民と行政がめざすべき目標を共有し、その実現に向けてともに努力する内容を明らかにするものです。

計画の期間

計画の期間は、平成17年度(2005年度)から平成27年度(2015年度)までの11年間としています。

計画の進行管理

毎年、基本計画の施策ごとに目標達成度などを測定する行政評価を行うとともに、県民の参画によるフォローアップの委員会を設けて、計画の進行管理を行います。

安心

1 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進

子育てに係る経済的負担の軽減、悩みや不安の相談体制の強化、男性の子育て参画の推進など、社会全体で子育てを支える環境の整備や、児童虐待の未然防止、ひとり親家庭や障がい児へのきめ細かな支援、母子保健や小児医療提供体制の整備などを進めます。

・子育て満足度日本一の実現をめざします。



地域子育て支援拠点における読み聞かせ

2 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

高齢者の豊かな知識や経験を生かした子育てやボランティア等の地域活動の促進、スポーツ・文化・学習の機会の確保等による生きがいづくりや、住み慣れた地域で安心して生活を送れるための地域包括ケアシステムの構築などを進めます。

・認知症サポーターの倍増（4万人）をめざします。



高齢者のボランティア活動

3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

居宅サービスの充実やグループホーム等の住まいの場の確保など、障がい者が身近な地域で安心して自立した生活が送れるようになる取り組みや、雇用の場の拡大や職場定着への支援、工賃の引き上げ等による福祉的就労の充実などを進めます。

・障がい者雇用率全国1位をめざします。



就労支援施設つわぶき園での就労風景

4 医療の充実と健康づくりの推進

医師や看護師など医療従事者の育成確保、へき地医療や救急・災害医療体制の強化など、医療を必要とする人に対する安心で質の高い医療サービスの充実や、生涯にわたり健康で自立して暮らせるための生活習慣病対策や介護予防、自殺対策などを進めます。

・健康寿命 男性78.3歳、女性81.4歳をめざします。



大分DMA T隊員養成研修

5 恵まれた環境の未来への継承

大分の恵み豊かな自然環境を守り、美しく快適な県土づくりにつながる環境保全の取り組みやリサイクル等の資源循環の取り組み、二酸化炭素の吸収源対策、環境教育の推進、県民総参加による「ごみゼロおおいた作戦」を進めます。

・ごみゼロ行動参加者数年間40万人をめざします。



各地でのごみゼロ行動

6 安全・安心な暮らしの確立

地域住民との協働による犯罪に強い地域社会の形成、県民総ぐるみの安全で快適な交通社会の実現、食に関する適切な情報提供等による食の安全・安心の確保、消費生活の安心や生活衛生の向上、食育を通じた人づくり・地域づくりなどを進めます。

・刑法犯認知件数年間8,000件以下をめざします。



子どもの見守り活動

7 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

人権尊重の意識を醸成する教育・啓発等の実施による一人ひとりが尊重される社会の確立、家庭・地域・職場等における社会制度や慣行の見直し等による男女共同参画社会の実現などを進めます。

・児童生徒の体験的参加型学習の受講率100%をめざします。



女性の政策・方針決定過程への参画を進めるための「おおいた女性未来づくり塾」

8 地域の底力の向上

コミュニティバスの運行など、住民ニーズにきめ細かく対応する取り組みへの支援や、地域での見守り・支え合い活動の促進、小規模集落における生活用水の確保、生活関連道路の整備、集落外の人材も取り込んだ地域の活性化などを進めます。

・小地域ネットワーク組織設置自治会2,870団体をめざします。



住民とともに集落を支える小規模集落応援隊

9 危機管理の強化

地震、津波、台風等の自然災害に備え、自主防災組織の育成強化、防災教育・訓練の実施、災害時の要援護者対策、防災対策事業など減災社会づくりの推進や、新型インフルエンザ等の感染症や口蹄疫等の伝染病の発生予防とまん延防止体制の整備などを進めます。

・自主防災組織活動実施率100%をめざします。



津波避難訓練（避難後の消火訓練）

活力

1 知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興

農林水産業における生産の低コスト化・効率化や付加価値を高めるブランド化の推進、中核となる担い手の確保・育成、地域資源を活用した6次産業化の促進など、総合的に構造改革を進めます。

・農林水産業の産出額年間2,100億円をめざします。



日本一の大分ほおづき

2 活力を創造する商工業等の振興

ものづくり産業における産業集積の深化と地場企業の体質強化、医療機器関連産業やエネルギー関連産業など成長が見込まれる産業の振興、中小企業支援体制の整備、産業を支える人材の育成や雇用の場の確保、意欲的な商店街・商業者への支援などを進めます。

・企業誘致（H23～H27）100件をめざします。



八丁原発電所

3 ツーリズムの展開

自然、温泉、歴史、文化、産業、グルメ等のすぐれた地域資源の戦略的な売り込みや、観光客ニーズに適合する旅行商品の開発、観光ボランティアガイドの育成、九州新幹線等を活用した広域観光ルート形成などを進めます。

・県内宿泊者年間520万人をめざします。



観光ボランティアガイドによるまち歩きツアー

4 元気あふれる地域づくりの推進

旧町村地域や過疎地域の活力の維持・向上に向け、持続可能なコミュニティビジネスの立ち上げから定着までの支援等の地域活性化策や、地域づくりの核となる人材の育成・確保などを進めます。

・旧町村・過疎地域振興のための事業63件をめざします。



地域づくりの中核として期待される観光交流館

5 海外戦略の推進

アジアの発展を大きなビジネスチャンスとしてとらえ、グローバルなものづくり拠点の構築や海外市場の開拓等によるアジアの活力の取り込みや、留学生の能力を発揮できる仕組みづくり等によるアジアの人材の取り込みなどを進めます。

・海外展開企業100社をめざします。



香港プロモーションでの県産品の売り込み

発展

1 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

学校・家庭・地域の連携による知・徳・体の調和のとれた子どもの育成や、幼児教育・特別支援教育の充実、いじめ・不登校対策の強化、生涯を通じた学びを支える環境づくり、社会への適応が困難な青少年等に対するサポート体制の整備などを進めます。

・小・中学生の九州トップレベルの学力をめざします。



学力向上を推進する教員による公開授業

2 芸術・文化の興隆とスポーツの振興

すぐれた芸術文化の鑑賞機会提供や文化活動の促進、次代の担い手づくり、県民の感性や創造性を高め、文化を核とした地域力を高める美術館の整備、文化財・伝統文化の保存と活用、身近な地域で誰もが自分のレベルでスポーツに親しめる環境づくりなどを進めます。

・芸術文化事業等の鑑賞児童生徒数12,000人をめざします。



設計者選定時のイメージ図（新県立美術館）

3 多様な県民活動の推進

NPO・ボランティアの情報発信の支援やネットワークの強化、行政やNPO、企業などの多様な主体が一体となって課題解決に向けて協働する社会づくりなどを進めます。

・NPOへの事業委託件数年間120件をめざします。



NPOの経営能力向上のための講習会

4 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進

産業競争力の基盤となり災害時の緊急輸送路ともなる東九州自動車道をはじめとする広域交通網の整備促進や、地域の生活を支える道づくりの推進、地域公共交通の維持・充実などを進めます。

・東九州自動車道（北九州～大分～宮崎間）の平成26年度全線開通をめざします。



東九州自動車道完成予想図（佐伯市）

5 情報通信基盤の整備とIT化の推進

超高速ブロードバンドサービスの提供地域や携帯電話通話エリアの拡大等による情報通信基盤の地域間格差の是正や、電子自治体の構築、県民生活における情報活用能力の向上を図る取り組みなどを進めます。

・ブロードバンド世帯普及率70%をめざします。



県政情報も見れるスマート端末

6 分権時代への対応

地域特性に応じた行政サービスを住民に身近な地方自治体が担えるよう自治能力を高め、分権確立に向けた行政体制の整備を進めます。

・市町村への事務移譲数296件（累計）をめざします。